

## 審 議 結 果

### 審議会等名称

神奈川県統計報告調整審議会

### 開催日時

令和4年6月9日（木曜日）9時30分から11時30分

### 開催場所

神奈川県新庁舎9階 議会第8会議室

### 出席者【会長・副会長等】

伊藤匡美【会長】、  
居城琢、新瀧健一、関谷正美、中村健、平湯直子、山北奈穂子

### 次回開催予定日

未定

### 所属名、担当者名

統計センター企画分析課、中野

### 掲載形式

議事録

### 議事概要とした理由

### 審議経過

#### 1 議事

（伊藤会長）これより令和4年度第1回神奈川県統計報告調整審議会を開催いたします。議事に入る前に事務局から資料の説明がありますのでお願いします。

<事務局から配布資料について説明>

（伊藤会長）ありがとうございました。本日の審議案件は2件です。会議次第にしたがって、進行させていただきます。

#### 【諮問案件1「京浜臨海部立地企業動向調査」】

（伊藤会長）政策局自治振興部地域政策課が実施を予定しております諮問案件1「京浜臨海部立地企業動向調査」について審議します。それでは、この調査について諮問依頼課から説明を

お願いします。

<地域政策課から調査内容を説明>

(伊藤会長) ありがとうございます。ただいま、説明のありました調査内容につきまして、ご質問、ご意見等がありましたら、発言をお願いします。

(伊藤会長) この調査は、神奈川県、横浜市、川崎市の3主体での調査ということになるのでしょうか。そうすると、この場で、ご指摘したからといって、「はい、わかりました。直します。」とはならない可能性があるという感じですね。

(地域政策課) 一度持ち帰って、協議会に諮るという形になります。

(伊藤会長) わかりました。

(平湯委員) 平成22年から4年に一度実施している調査ということですが、4年に一度というのは何か根拠があったうえでのことでしょうか。かなり費用がかかる調査のようですので、お尋ねさせていただいた次第です。

(地域政策課) 調査の費用面もひとつあるのと、先ほど目的でも申し上げました京浜臨海部の今後の取組の方向性というところの検討材料とさせていただくにあたり、横浜市、川崎市が京浜臨海部に関する計画的なものを推進しているところがありますので、そういった改定の時期や見直しの時期に併せて4年周期と時期の設定をさせていただいております。

(平湯委員) ありがとうございます。

(伊藤会長) よろしいでしょうか、他に何か。

(中村委員) 6月3日に入札して、開札されていますが、まだ決定はしていないということでしょうか。

(地域政策課) そうです。今ちょうど協議会で書面審議中でして、まだ決定がされてない状況になっております。

(中村委員) もし、この審議会がダメという判断が出たら、やらないということで良いですか。

(地域政策課) 現在、事業者等の決定は、入札までは終わっていて、落札候補者の決定という形になっていますので、本日の状況を踏まえて、何か必要があれば、事業者と調整が必要になるかと思っております。

(伊藤会長) よろしいですか、他に何か。

(居城委員) 統計調査の概要のところ、属性的な範囲で事業所の区分が出ていて、製造業から廃棄物処理業までありますが、現実的なことを考えて、これ以外の業種というか、産業部門があるかもしれないと思いました。例えば、前回報告書ですと、教育学習支援とかそういった業種もあるというふうに調査結果では見受けられる。この属性的範囲、つまり全業種ではないですが、製造業から廃棄物処理業というふうに、これは最初に決めてやっているのか、つまりこういう業種があるからこういう範囲というふうに決めていいのか、最初からこの業種でやると決めていいのか、現実的にこういう業種が立地しているから属性的範囲で決まっているか、どちらになるのでしょうか。

(地域政策課) 先ほど、委員からお話のありました教育業等につきましては、たぶん文献調査等で実際に立地されている企業があるという現状の報告の中のものだと思うのですが、私どものこの属性につきましては、主に京浜臨海部の立地企業の動向を諮るうえで必要な業種が、ということでこの事業所・業種の範囲の中で調査をするということで決めているところでございます。

(居城委員) わかりました。それから、アンケートの中身に関してもご質問させていただきます。貴事業所の現状についてという、諮問案件1-10頁のあたりで、問1、貴事業所の機能は、次のどれにあたりますか、というところで、本社から選択肢があり、本社そのものの機能というのは県として重視しているところなので、本社機能というところはいいと思うのですが、例えば、その下の問2-1のところ、「3機能の転換」「5機能の付加」と回答というところで、選択肢の1で営業機能(本社、支社・支店)という風に、ここは本社機能の転換、本社機能の付加というところをあえて聞かないで、営業という形でまとめて聞いている。問1で出しておいて、問2-1で本社をまとめているというのは、全体的なロジックとしては外れているような気もするのですけれど、なにか問2-1で本社をまとめてしまった意図はあるのかという質問です。

(地域政策課) 具体的な本社というと、本社のすべての機能というわけではなくて、本社の一部機能が立地動向の中で移転されているということも見受けられますので、選択肢のなかでの設問として、こういった形で回答を得やすいようにまとめさせていただいている状況でございます。

(居城委員) わかりました。最後に、全体の調査の聞いている内容、例えば出荷額、売上額等については、経済センサスや工業統計と重なる調査項目になっていると思うのですが、調査客体の負担ということを考えてみるとあまり重複した内容を聞くというのは、少し負担になるかもしれないと思いました。その辺は、この調査で特に聞く意図は何かありますでしょうか。

(地域政策課) おっしゃられる通り、他の統計調査の中でも捨てる部分はあろうかと思いますが、今回私どもが京浜臨海部という限定したエリアの中でその動向を図るうえで、個々の重複し

ている情報にはなりますが、個々の事業所の基本的なデータについても収集したうえで、全体として分析・把握をしたいというところがありましたので、この部分についても基本的な事項としてではございますが、調査をお願いしたいと考えております。

(伊藤会長) ありがとうございます。その他ございますか。

(平湯委員) 2点あります。まずは、1－2頁の属性的範囲の話があったと思いますが、1－9頁の⑭業種と完全に一致していません。例えば、運輸を運輸・通信にするというような正確な表現にしなくてよいのでしょうか。また、1－10頁で、用語の話となりますが、「削除」という言葉、「機能」という用語に対して「削除」とは思いますが、事業所からすると「削除」という表現は、あまり良い表現ではないと思います。「転換」、「付加」も同様です。付加ではなく「追加」、削除ではなく「廃止」など回答者側にも配慮した表現を検討されたほうが良いのではという印象を持ちました。

(地域政策課) ありがとうございます。まず1点目のご質問につきまして、概要につきましては、属性的範囲ということでこういったまとめ方をさせていただきましたが、実際に皆様にお聞きするにあたっては、より個別な内容でお聞きした方が業種の中身が的確に判定できるかなというところがございます、完全一致という形ではないですが、一部表記をこのような形に変えさせていただいている部分でございます。また、2点目のご質問につきましては、ご指摘はごもっともだと思いますので、調査票の作成にあたって他の自治体と協議をさせていただいて実際の実施にあたっては修正するかどうか検討させていただきたいと思います。今回、削除や付加等を使わせていただいた意図は、先ほど委員からご指摘のあった通りの意図で、語句として端的でわかりやすいというところだけの形になってございますので、確かに事業所の方の心証的なところを踏まえれば、ご指摘は十分かと思っておりますので、そこは検討させていただきたいと思っております。

(伊藤会長) ありがとうございます。

(中村委員) 先ほどの業種の話ですが、近年新しい業態がどんどん増えてきていて、例えば、流通関係の基地が増えてきていると思いますが、と同時に、研究開発施設やファブレス企業みたいなものも増えていくでしょうし、川崎のスカイブリッジでは医療関係も増えてくると思う。そういうところが、今後変わっていくであろう業種が、対象になっていないというのが少し気になります。問題点を出そうとしているのに、問題点を拾えない対象になっているのではないかという気がします。

(地域政策課) 元々の京浜臨海部の立地企業をメインとした継続的な調査ということで情報を得たいというところの継続性から、既存にありました事業所をメインとした調査という形になってございます。確かに、委員がご指摘のとおり、いわゆる川崎の殿町地区の辺りにつきましては、ライフサイエンス分野ですとか、新しい分野の産業等の立地も進んでいるところではございますが、元々ございます事業者の機能転換ですとか付加ですとか、そういった元々

ありました立地企業の変更点、転換点、動向みたいなものの調査というところも基軸として調査をしたい部分がございますので、そういったところが既存のものを重視した形になっているとは思いますが。ただ、委員がおっしゃられる通り、今後、京浜臨海部に立地されている企業の中の分野が多種多様、また、今後その展開を図るうえでも、把握した方が良いような分野があれば、今後の調査の中で、業種の追加等は検討していきたいとは思いますが、今回の調査につきましては、既存の事業所の継続を図るということでこのような形でお示しをさせていただいているところでございます。

(中村委員) ただ、目的のところ、今後の課題を抽出すると書いてあるので、今からその今後の課題になりそうな疑問点なり、こういう問題が発生しそうなのではないかということ、仮説として入れておかなければ、あくまで今までの実態、過去の実態、過去から現在までの実態しかわからないということになってしまいます。できるだけ今から、少なくとも回答書の製造業の場合と、あるいはその他の業種のところにこういう業種を示すようなことも必要ではないかと思えます。

それから、次の質問。業務委託書の4頁。目的のところ、京浜臨海部における動向分析及び課題抽出と書いてあるので、課題抽出であれば、今後どういう課題が発生しそうかということも検討されているのではないかと思うのですが、それが仮説として、この質問に入っているのかが気になりました。CO2問題も書かれてはいるのですが、なんとなく上辺だけの質問をしているようで、もっと深いところを探らないといけないのではないかと思いました。例えば、CO2ゼロのレベル3のようなところだと、下請け企業と元請け企業の関係などがかなり影響してくると思うのですが、その辺がきちんと抽出できるようになっているかが疑問です。

(地域政策課) おっしゃられる通り、新たな課題として先ほどお話をさせていただきました脱炭素の関係につきましては、新たな課題という仮説のもとに、今回につきましては設問を追加させていただいているところでございます。実際に、この設問の中で、本来の目的の課題抽出がどこまでできるのかというご指摘につきましては、私どもも、この中でまずは事業所からのアンケートの結果を基に今後についての判断をしていきたいということではございます。もう一方で、一歩踏み込んだ内容につきましては、設問として設定をした時に、ボリューム感の話の関係等も踏まえたなかで、事業所の中で、現在どこまでのところが、各事業所の範囲の中でお答えできるのかということもございましたので、今現状としては、この程度お答えいただいた中で、私どもとして今後の判断をさせていただくようなところかなと思ってございます。また、今回、この統計調査の範疇ではないとは考えておりますが、今回のアンケート結果を基に、ヒアリングの調査等も個別に検討していきたいと考えておりますので、その部分についてはそういった中で補完をしていきたいと考えております。

(中村委員) 今言ったヒアリング調査というのは、この仕様書には書かれていませんけども、それは別調査としていくつかの問題をもう少し明確にするためにやるということではよろしいでしょうか。

(地域政策課) そうですね。企業様の状況を把握するために別途ヒアリング調査の実施も考えているところでございます。

(中村委員) この調査とは別ということですか。

(地域政策課) 委託の調査の中ではございませんが。ヒアリング調査については、各自治体の方で別途検討をしているところでございます。

(伊藤会長) よろしいでしょうか。それでは山北委員お願いいたします。

(山北委員) 今ヒアリング調査のお話がありましたが、諮問案件1－8頁、受け取る企業の側からすると、後日ヒアリングの実施をお願いする場合がございますと、この一文だけでヒアリングが実際にあるのかもしれないと思うわけですが、例えば、時期とか、所要時間とか、どういった会社を対象にヒアリングをされるのかというのが、全くわからないと受け取る側は心配というか、不安になると思いました。何か具体的に、どのようにヒアリングの会社を選ばれるのか、お考えはあるのでしょうか。

(地域政策課) この調査票を取りまとめるのが8月中旬くらい、その後中間報告を業者さんに出していただく予定になっています。その中間報告を見たなかで、どこを対象にするかを協議会の中で決めていきたいと考えています。前回、前々回の調査でも、同じようにある程度回答が出揃ったなかで、回答を拝見させていただいたうえで、ここはもう少し深く聞いたほうがいいのかというのを、協議会の中で話し合っどどこにするかを決めていく、そのような流れにしております。

(山北委員) 前回の報告書を拝見すると、ヒアリング調査結果が178頁あたりに出ていて、業種を確認すると、製造業が一番多く、運輸業がその次で、というふうにヒアリングをされていることがわかります。一方、13頁の京浜臨海部の従業者数の推移を見ると、製造業がヒアリング対象として多くなっているのが少しアンバランスかと思いました。サービス業ですとか、卸売・小売業で働いている方もたくさんいらっしゃるので、事業者の選定がどんな風にされているのかが、少し見えないと思いました。それから、諮問案件1－2頁の概要のところ、調査票の配布は郵送と調査員と2つに○(マル)が付いているのは、どのように使い分けがあるのでしょうか。

(地域政策課) 基本的には、一定の回収率を得るために、郵送だけではなくて、郵送のあとの電話連絡だけでもなくて、実際に調査員が現地に赴いて、督促と言いますか、お願いをさせていただくというところを考えているので。基本的に、こちらの方で、どの場合についてはどこまでという基準を明確に出すというところではありません。

(山北委員) 820事業所に調査員さんが訪問されるわけではないということですか。

(地域政策課) そうです。基本的には郵送して、郵送又はウェブで回答を得たところについては、特段そこまでの調査を行うことにはなりません。

(山北委員) 期日が迫ってもご回答がいただけない場合に、調査員が訪問されるということでしょうか。

(地域政策課) そうです。

(山北委員) それから、回収方法にオンラインがあるのであれば、配布からオンラインにはできないかと思いました。

(地域政策課) 調査にあたりまして、オンラインと紙の選択の幅を広げるではないですが、事業所によってはオンラインよりは紙のほうが回答しやすいというところもあると聞いているところも一部ありますので、基本的には紙でお送りした中で、オンラインをお使いいただいで回答される方が企業様にとってメリットがあるとか、あとは、その方が楽にと言いますか、負担がなくてできるということであれば、そちらをお使いいただくという選択肢の1つとして考えているので、まずは調査票の配布を1つのステップとしているというところです。

(山北委員) 企業はペーパーレスが基本なので、どんどん紙が溜まっていくのは困ると思います。オンラインが活用できるのであれば、オンラインをぜひと思いました。経費で、700万円というのはすごく高額だなと思ったのですが、4年前もこれくらい掛かってらっしゃるのですか。

(地域政策課) 4年前については、最終的な落札としては、550万円弱くらい。

(山北委員) そうすると、少し多めの予算を今持っていらっしゃるということですか。

(地域政策課) そうです。それと、前回に加えて、ウェブの調査みたいなものも一部導入しているところもありますので、その部分を加味したものということで、経費概算としては、前回の結果よりは少し多めになっている。また、調査員さんの人件費、集計する際の人件費等も上がっていると聞いているので、その辺も加味した上での概算を計上しているところでございます。

(山北委員) 最終的に報告書を300部ほど印刷されるようなことが書いてあったかと思うのですが、300部どこで使うのでしょうか。

(地域政策課) これについては概要版になりますので、この厚い冊子というよりは、概要ということで使う形になりますので、実際に、今後3自治体で、京浜臨海部の関係の検討を進めるにあたっての調査や会議ですとか、実際に今後、県とは別で京浜臨海部の事業者様にお話しをお伺いするようなときに、前回の結果等を資料として携えたうえで、お話を聞きに行く等ということも想定されますので、概要版につきましては少し部数を作っています。本体の、

厚い資料につきましては、ホームページに掲載をいたしますので、そちらから見ていただくことをメインとしています。

(山北委員) わかりました。ありがとうございます。

(中村委員) 諮問案件1－7頁の成果品について、①報告書(概要版含む)の原稿について、Microsoft Excel形式、Microsoft Word形式、Microsoft Power Point形式、PDF形式(4種)と書いてあるのですが、これ全部必要なのですか。

(地域政策課) 全部ではなくて、又はという意味になります。ものによっては、Microsoft Excel形式もあれば、Microsoft Word形式もあれば、Power Point形式もあるという意味です。

(中村委員) なるほど、4種類必要なのかなと思い、気になりました。次に、アンケート調査票を郵送した後に、調査員が事業所を個別に訪問や架電等し、調査の趣旨を説明するという話が委託書にあります。もしそういったことが発生した時に、門前払いされないように、業者さんに渡されるリストに、例えば、訪問しなければいけない事業所の総務部か管理部等の担当者なり、担当者の電話やメールアドレスなどは書かれているのですか。

(地域政策課) 私どもで用意させていただいているのは、この調査に必要な住所と連絡先までです。

(中村委員) 連絡先というのは。

(地域政策課) 電話番号です。メールアドレスまでは、私どもで実際にまだ収集しているものではありません。

(中村委員) 部署がわかるのですね。要するに、こういうものを扱ってくれそうな相手の電話番号が入っているということですね。

(地域政策課) そうです。

(新瀧委員) 3つあります。まず1つは、諮問案件1－2頁に、調査期日として、令和4年8月12日と記載されているのですが、諮問案件1－8頁のアンケート票の依頼文では、回答締切日が2022年8月31日となっているのですが、これでよろしいでしょうか。

(地域政策課) すみません、この調査票と、御協力のお願いという紙に関しましては、まだ、実は(案)の段階でして、今ちょうど業者を選定したところで、業者が確定してから、業者と話しながら、日程についても確定させていこうと考えております。

(新瀧委員) わかりました。では、2つ目、諮問案件1－11頁の1番下のところ。売上高(製造



品出荷額等)の増減理由のところでは、たぶん継続調査なので、前回調査と同じ形にされているのだと思うのですが、今回の調査期間を考えますと、まず素材関係の業種は素材価格が非常に上がることによって出荷が上がっている、ですとか、コロナの影響で操業が停止、あるいはサプライチェーンの問題で出荷が落ちてしまったとか、通常ではない変動要因が想像できます。こうした理由によって売上や出荷の増減が生じた場合、現在の選択肢では、景気変動くらいしか○(マル)を付けるところがありません。こういう理由を把握する必要がないのであれば、別に構わないのですが、もしもそういう特殊な要因で、京浜臨海部への影響が大きいとか小さいとか見たいのであれば、今回少し設問内容を今申し上げた点で変更されたほうが良いのかなと感じました。続いて良いですか。

(地域政策課) はい。

(新瀧委員) 続いて、3つ目ですが、諮問案件1-16頁、問13についてお尋ねします。こういうアンケート上での聞き方というのがあって、問13で実施している取組み等を聞く選択肢が1から13まであって、「取り組んでいない」場合は選択肢15を選びます。取り組んでいる事業所も取り組んでいないところも、ともに問13-1、問13-2を回答されると思うのですが、取り組んでいる場合の理由と取り組んでいない場合の理由は、おそらく異なってくると思います。ただ、後ろの諮問案件1-20頁にあるクロス集計表を見ますと、こちらの設問は業種クロスしかかかかっていないので、枝番の問13-1と問13-2については、問13から明らかになる「取り組んでいる」と「取り組んでいない」のそれぞれの場合についてクロスをかけないと、明確な理由っていうのが見えてこないのかなと思ひまして申し上げました。

(地域政策課) ありがとうございます。まず、最後の点につきましては、委託事業の中でクロス集計については先ほどお話があった通りに、一部だけということになってはいますが、協議会には、データを報告とともにご提出いただきますので、具体的に原因分析にあたりましては、そういったデータを活用して、事務局なりで必要に応じたデータ分析をと考えているところはありますので、委員のご意見を踏まえまして、そういったところは、今回は委託ではないところで検討はしていきたいと思っております。それから、先ほどお話のありました、コロナの影響のところにつきましては、確かに委員がおっしゃられる通り、私どももその点の懸念はあったのですが、実を言うと、具体的にその原因が本当にコロナなのか、それとも素材産業とか、原油価格とかというところが、明確に判断できる回答になるのかというところが、こういった判断になるのか少し難しいところがあるのではないかとこのところもございましたので、現状として、いわゆる金額のところだけの中で、判断をさせていただくということで、今回の調査票については作成をさせていただいているところだと思います。確かに、今後の分析にあたって、大きな要因になるところがあるかとは思いますが、今後業種別の中で、そのあたりを分析した中で、何か大きな方向性が見えるということがあれば、その辺については、今後、どのような形かはわかりませんが、別の形で分析をさせていただくようなことではと思っています。

(伊藤会長) ありがとうございます。関谷委員、調査員として訪問したりする中で、何かお気づ

きの点等があれば、教えてください。

(関谷委員) 事業所に伺う時に、電話をかける等と仰っていましたが、なかなか電話をかけても、複数事業所等を周っているのので、該当の事業所に到着するまでに時間がかかってしまう。担当者の名前がわかったほうが良いと思います。

(地域政策課) 正直申し上げますと、こういった調査を経年では行っていますが、4年に1度というスパンの中で、明確に担当までを把握できていないのが現状です。実際に、担当部署的なところの連絡先は掴めるとは思っておりますけども、その辺のところについては今後の課題として、より回収率を上げるにあたってのポイントということで、今後の検討とさせていただきます。

(伊藤会長) 他にございますか。

(居城委員) 私も実はコロナの資源環境については、質問しようと思ったのですが、それと関連して、諮問案件1-11頁、問4-1のところ、先ほど問4-2では理由の選択肢が入ってないから売上ということだと思いますけど、過去4年間の売上のトレンドということを知りたいのだと思いますけれど、例えば、1年毎とか2年毎に聞くと、基本的には凸凹があると思われる。理由を聞くのはなかなか簡単ではないし、分析できないかもしれないけれど、4年間という単位で全部まとめて1から4の間で聞くだけではなくて、少し区切って聞くと影響が出ているかどうかの想像は付くかもしれないというのが感想です。簡単ではないです。4年間、2019年からだと色々ありそうな期間なので、年を区切って聞くというやり方もあるというのが一つ。それから、先ほど聞き忘れた諮問案件1-10頁のところ、現在地で営業を開始された経緯とか、他の地域から移転したというところで、神奈川県と、横浜市、川崎市が入っているということですが、この聞き方だと移転前に他県にいた企業は神奈川県、横浜市、川崎市に入ってきたという移転は見えてくるのですが、そういう実態があるかは存じてないですけど、例えば、県内で横浜市から川崎市、藤沢市から横浜市など、県内移動ということが無くはないと思ったりはします。この場合だと、移転前の都道府県しか聞いていないので、県内移動のところは少し把握しにくいかなという印象です。

(地域政策課) ありがとうございます。先ほどの、年度を区切るというお話はおっしゃられる通りあると思いますが、横浜市・川崎市との関係で今後の課題とさせていただきたいと思えます。それから、移転につきましては、おっしゃられるところではありますが、今回の調査につきましてはエリア的なところを見ているところがありますので、県内にこういった京浜臨海部のような、似たようなエリアというのがなかなか少ないところではございますので、今そういった中での移転の状況というのを把握することで、今回の調査については留めているところがございます。

(山北委員) 居城委員のお話と繋がるのですが、問4-1はとても答えづらいと思っております。2019年はコロナ直前で、2020年からコロナが色々な活動に影響を及ぼして、当社グループ

の中でも、2019年から乱高下しています。何と比べて、増加しているとか減少しているとか判断すれば良いのでしょうか。回答する側は大変回答しづらい。2018年と比べて、2022年はこうですとは言えますが、その間は乱高下しているので、どう回答すれば良いか、とても回答しづらいと思います。

(地域政策課) 確におっしゃられる部分はございます。事業所ですとか、分野、業種によって、その辺は様々なところはあるかと思っているところはございますので、問4-1はかなりざっくりとしたところになってございますが、そういった中で問4-2のところでは少し、確かに前年と後年の理由はこうだけれども、次の年はこうだということは複数あるかとは思いますが、そういったところも踏まえて、問4-2についてはいくつかそういった原因があるのであれば、お答えをいただくというような方法で、今回についてはご回答をお願いしたいというところで考えております。

(中村委員) 回答いただいても、使えないデータになるのではないかという聞き方になっていると思います。先ほどからお話されているコロナの影響とか、新たに出てきた、例えばウクライナの問題とか石油の問題もあると思うので、考えられるものは入れておいたほうが良いのではないかということです。時系列だけ追っていても、結局実体の本質がわからないまま数字だけ並ぶということになるので、ここはもう少し再考してもらったほうが良いと思います。

(地域政策課) 私のほうで即答は難しいので、委員のご意見を踏まえまして、他の団体と協議させていただきたいと思います。

(伊藤会長) そうですね。その他ございますか。

(平湯委員) 2点ありまして、まず書式の話なのですが、各設問の選択肢はすべてボックスにされていますが、見出しが凸凹していて、右寄せになっているのかなと思うのですけれども。

(地域政策課) これはですね、問1と、枝番になっている問1-1というのは少し右に寄せています。

(平湯委員) なるほど、それでも少しずれている感じがします。

(地域政策課) 基本的には左に寄せていて、枝番については少し下がるように、何度も指摘をされ修正しています。

(平湯委員) では修正済みということですね。

(地域政策課) そうです。

(平湯委員) 回答者には日々、アンケート回答依頼が届いていると思います。見た目と言います

か、回答しやすさというのは検討されたほうが良いと思います。もう1点質問ですが、回収率60%以上と書かれていますが、これは過去の調査結果を踏まえてのことなのでしょうか、根拠を教えてくださいませんか。

(地域政策課) 過去の調査の実績を踏まえた形で、回収率を書いています。また、実際の対象が八百数十社という中で、なるべく多くの回答の中から現況を把握したいと設定させていただきました。

(平湯委員) 前回報告書を見ますと、横浜市と川崎市で、回収率が62%と67%であり、この差が大きいのか、あるいは許容範囲なのか判断がなかなか難しいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。このような回収率で十分な結果を得られていると言えるのかどうか気になります。また、回収できなかった場合は、電話などで催促されるということですが、例えば、横浜市の製造業が少ないからそこだけに絞って催促をするなど、そういったことをされていますでしょうか。全体的にサンプルに偏りが無いか気になります。

(地域政策課) 回収率を60%以上という形にはしておりますけれども、あくまでそれで良いということにしているわけではありません。また、偏りのある形で催促をしているわけではないですけれども、前回調査については、結果としてそういう形になってしまっていると考えております。より平均的にという言い方が良いかわかりませんが、より正確なデータを得るために、なるべく回収率を上げていただきたいというところは、委託業者とも調整しながら進めていきたいと思っております。

(伊藤会長) その他ございますか。

(中村委員) 諮問案件1-5頁、文献調査の実施とあり、文献調査で何を調べるということで、前回の調査の項目と、追加で社会状況を踏まえた項目とあります。実際に、業者さんが決まったら、ここでどういう話題を取り上げるか、それについてこういうような分析をするための情報を集めて下さい、というような細かい調整はされるのですね。

(地域政策課) そうです。まずは継続的な昨年度やったような文献調査、基本的なところは把握しつつも、また、新たな検討にあたってどういったものを文献調査としてやっていただくかというのは別途打合せの中で決めていく。

(中村委員) それはどういう風にまとめて下さいと、そういうところまで指定されるのですか。

(地域政策課) いえ、どういう項目を調査いただくかです。

(中村委員) データを集めてきて、たぶん中間報告にそれを出さなければいけないのですよね。

(地域政策課) いえ、中間報告はあくまで調査票のみです。文献調査については、ある程度ラフ

案が出来た段階で出していただいて、それを協議会の中で、ここをもう少しこうして欲しいというような、何度かやり取りをすることにしています。

(中村委員) 調査会社さんが出す資料というのは、例えば、文献調査した文献そのものなのか、それともそこから抽出してまとめたものなのですか。

(地域政策課) まとめたものになります。

(中村委員) そうするとかなり大変な仕事になりますよね。700万円では足りないと思います。

(地域政策課) 積算にあたっては、これくらいの内容で、どれくらいの見積額になるかというのは各社、いくつか見積もりを取った上で積算を作らせていただいています。

(中村委員) それじゃあ分けて積算しているということ。

(地域政策課) そうですね。今回文献調査を含めての金額にはなっています。

(中村委員) もう一つ、設問1-15頁、脱炭素についての設問で、問11-1、問11で事業活動等に脱炭素の取組が入っているとご回答の方に伺いますとのことで、取組が入っていると回答した人しか回答ができないのですが、できればそうでない人、事業所にも聞いたほうが、聞いておいたほうがいいのではないかと思います。

(地域政策課) 取組をしていない方に関しては、問11-1に関しては○(マル)が出来ないので。

(中村委員) 理念に入っているだけで、実際に活動出来ていない企業もありますよね。むしろ、例えばサプライチェーン参加企業や取引先をお願いしているところでも、少し始めているところもあると思うのですよね。1に答えてくれた人を拾い出すのは簡単に出来るのですが、答えてくれないデータは取り出せないので答えてもらったほうが良いのではないのでしょうか。

(地域政策課) 協議会のほうで検討したいと思います。おっしゃられる通り、全部聞いておけば、1に回答した方の分析、2に回答した方の分析という形でできるのは理解いたしましたので、持ち帰らせていただき検討させていただければと思います。

(伊藤会長) わかりました。他に何かありますか。それでは、私から、結論は出ないかもしれませんが、まず、諮問案件1-11頁、問3に従業員数をご記入くださいとあります。工業統計や経済センサスでも現在、従業者という単位で聞いています。法令上、従業者と従業員というのは違いますので、どうされるのか。国の統計と合わされるのか、どうかというところは考えたほうがよろしいのではないかという感じが致しました。もう一つ、諮問案件1-19頁、問23、今年3月にこれ間違いではないのですが、2022年とか令和4年とかにしたほう

が大人なのではないかなと思いました。それから、問23-1、又は見込まれますかの、又は漢字になっています。漢字やひらがなのところがあり、表記ゆれがあってもないので、どちらかに統一するようにして下さい。コロナについての質問が入ってなくて、時系列で見たときに、令和4年の調査だけ異常値、平成30年と令和8年は普通みたいな、そういう調査にならないように3自治体でご検討いただければと思います。

(伊藤会長) ほかに、ご質問、ご意見はありませんか。ないようでしたら、諮問依頼課は委員から出された意見を十分検討して、必要に応じて会長である私に報告いただくことを条件にこの調査を実施することで了承してよろしいでしょうか。

<一同了承>

(伊藤会長) それでは了承することにいたします。答申につきましては、本日の審議を踏まえたうえで、会長である私に一任ということでよろしいでしょうか。

<一同了承>

(伊藤会長) ありがとうございます。

#### 【諮問案件2「看護職員就業実態調査（介護老人保健施設・特別養護老人ホーム）」】

(伊藤会長) 健康医療局保健医療部医療課が実施を予定しております諮問案件2「看護職員就業実態調査（介護老人保健施設・特別養護老人ホーム）」について審議します。それでは、この調査について諮問依頼課から説明をお願いします。

<医療課から調査内容を説明>

(伊藤会長) ありがとうございます。ただいま、説明のありました調査内容につきまして、ご質問、ご意見等ありましたら発言をお願いします。

(中村委員) 令和2年度看護職員就業実態調査（病院・訪問看護ステーション）の場合は、諮問された時は、回答をオンラインでできるようになっていたのですが、今回はそのようになっていないのはなぜかと思いました。

それから、2番目として、諮問案件2-6頁の問2で、複数の事業所を持つ事業者で、例えばA施設からB施設へ看護師を異動させた時に、その異動が退職者に含まれる形で回答するようになっているのですが、問5の異動の理由に所長命令による異動というのが入っていないので、これでは異動した人が退職になってしまい、どこへ行ったか分からなくなりますので、問2で異動は別のカウントとして扱った方が良くはないかと思いました。

諮問案件2-10頁のクロス集計表について、入所定員数区分が前回調査ですと49人まで、50人から99人、100人から149人、150人から199人、200人以上と分かれていましたが、例えば49

人まで、50人未満のサンプル数が（老健）8と（特養）22、100人未満でも（老健）18というような数字になっており、これで分析してパーセントを出しても、あまり統計的に意味のない数字にしかならないので、実際にサンプル数がどれだけ取れたかによって、最低でも1グループが30程度、一番いいのは100以上になることですが、実際にトータルのサンプル数がそんなにないですから、せめて1グループが30程度になるようにしていただかないといけないかなと思いました。要するに、1事業所が少し間違っただけの場合、例えば30でも3%の数字が変わってきてしまうので、それをよしとするかということなのですが、できるだけ実情に合わせて、ただ、現実的に事業所の規模として50人未満と100人未満とではだいぶ状況が違うのであれば分けざるを得ないですが、そういう場合は表にしたときにパーセントではなくて実数で表していただいた方がよいと思います。検討しておいていただきたいと思います。

（医療課） どうもありがとうございました。

（平湯委員） 回収率はどのくらいを見込まれているのか、前回の介護老人保健施設が53.8%、特別養護老人ホームが69.6%ということですが、どの程度の回収率を想定されていて、もし想定に満たない場合は回答の催促などをされる予定かどうか教えていただきたいと思います。

（医療課） 1番目の質問のオンライン回答につきましては、前回のご質問の中で中村委員からいただいていたようなのですが、実際にはオンラインでの回答はしておりませんで、ホームページで調査票を公開してメールで送っていただく、というのをこちらが解釈を間違えておりました、オンラインでというような形を出しているものでして、病院調査、それから、今回の調査につきましても、調査票をホームページで公開してメールで送っていただくのがメインの回答方法になります。そのほかで、FAXしかないところについてはFAXでもOKということにしております。そちらが1問目のお答えになると思います。

異動者につきましては、これについては、どのようにしていくか、こちらでまた検討していきたいと思います。現在だと多分13の「その他」ということで回答になってしまうと思われます。「その他」はかなり人数が多い、ボリュームの多い回答になりますので、今後検討させていただきます。

（伊藤会長） ホームページ上にはExcelの形で調査票がアップロードされるのですか。

（医療課） はい、Excelの調査票のファイルが掲載されておまして、そちらをダウンロードしていただきます。

（伊藤会長） 分かりました。では、平湯委員の質問について、お願いします。

（医療課） 回収率の見込みでございますが、回収率は例年通り、最低でも50%欲しいと考えております。おそらく、当初の依頼だけではここまでいかないと思われますので、いかない場合につきましては督促を検討させていただきます。

(居城委員) 諮問案件2-7頁の問5、記憶が定かではないですが、昨年の書面審議の時も同じようなことが出た可能性があるのですが、問5の(1)と(2)の関連性で、(1)のところで退職理由という形で答えてもらって、看護職以外に転職等々の理由があつて、先ほど、不明が多くなるかもしれない、その他が多くなるかもしれないという話なのですが、(2)で施設全体の退職後の進路について聞かれたときに、次の就職先が決まっていて、例えば県内の他の病院とか訪問看護ステーションという退職後の進路の選択肢が(2)であるのですが、(1)のところでこれに近い回答、選択肢を探そうとするとあまりなくて、すなわち、看護職以外に転職ではなくて、看護職に転職、他の事業所の看護職に転職というような項目がないような気がします。(1)のところでそういう人がどこで答えるか、色々な理由があつて他の病院に転職という答えはできるかもしれませんが、例えば他の看護職に転職、看護職外に転職という項目があるとすれば看護職内に転職という点、他の病院に就職や異動もあるかもしれない。その他とか不明という項目があまり積み重なると分かりづらくなると思ったので、看護職以外と、他の事業所の看護職という選択肢はあつてもいいと思いました。

それから、退職理由、私は詳しく存じ上げないのですが、事業所として、この方が退職されるという時に、基本的には、なぜ退職されるのですかという情報は把握されていて、回答する人が、この方が辞める時に、例えば心身の不良だとか家族の健康とか介護だとかその都度退職の時に把握したうえでそれを積み重ねて回答しているという形なのか、それとも辞めた理由を推察するに家族の健康というふうに推測で事業者さんが答えるのか。理由というのは非常に重要な情報だと思いますが、基本的な事項として、元々主たる理由を事業所が把握すべきものなのか、それとも、アンケートで聞かれたから推定で答えるのか、どちらなのでしょう。

(医療課) 2番目の質問から先にお答えいたしますと、昨年度も同じようなご質問をいただいたのですが、退職理由について情報を記録しておくような仕組みというのはございません。こちらは個人ではなく施設の方にしているアンケートでございまして、施設さんの方でどこまで深く退職理由を把握しているかというのは多分施設によって違うということで、そこまで正確性が担保できるかというのと、こちらでもそこまでは分からないというのが実情でございます。ただ、例年行っておりまして、退職理由も聞いておりますので、分かる範囲でお答えいただければというところで、大規模になりますと人数も多くなってそれだけ把握も大変かと思いますが、分かっている範囲でお答えいただければということでお願いをしております。

それから、調査票の看護職以外と、看護職の中でどう転職するかということですが、そちらについても、今後、持ち帰って検討させていただきたいと思っております。

(伊藤会長) 普通、退職理由など正直に言わないでしょうし、半分位不明でしょう。辞めるのなら事業所側も知ったことではないと普通、思うでしょう。

(居城委員) そうです。それで、ネガティブな項目もありますけど、本人が職場での人間関係が嫌でやめると言った場合はそういう項目に○(マル)が付くと思うのですが、事業所サイドとして例えば給与や福利厚生、勤務負担の重さじゃないか、と推定して○(マル)を付けるというのがあり得るのかなということです。



(医療課) 元々病院と同じ項目にしている関係がありまして、病院ですと割と事務部門と看護部門とで分かれていて、看護部門の方は割と細かい理由を把握してくださっているというのもあるので、それがそっくり施設に当てはまるかという、また少し微妙なところではございますが、共通の選択肢とさせていただきます。

(新瀧委員) 細かい部分ですが、諮問案件2-4頁の上から4行目にある「このたび…」の行で、「令和2年度に引き続き」という風に記載されているのですが、2年おきの調査なので「元年度に引き続き」ではないかと思えます。今回が令和3年度調査であるならば、令和元年度の誤りではないかと思えます。

もう一つあって、これも字句の問題なのですが、諮問案件2-8頁の間7(1)の3行目、表の上の行ですが、右端の部分、「人数を0(ゼロ)を入力してください」と書いてあるのですが、「人数に0(ゼロ)を入力してください」の誤りではないかと思えます。

(伊藤会長) ありがとうございます。ほかに何か、平湯委員、お願いします。

(平湯委員) 今の間7ですが、選択肢の「その他」のところの「具体的に：」とあるのですが、これはここに何か書くのですか。

(医療課) 回答方法ということでしょうか。

(平湯委員) そうです。これは書き込めるようになっているのでしょうか。

(医療課) はい、そうです。こちらの「具体的に：」の後が空欄になっておりまして、直接入力していただく形になります。

(平湯委員) 分かりました。ありがとうございます。

(山北委員) 細かな話なのですが、諮問案件2-6頁の一番上の箱の中のポチが5つ付いている左側2つ目の『該当者がいない場合は、「0」(ゼロ)のままにしてください。』の次の四角はいらいないのかなと思いました。これは何か意味があるのですか。(資料が)違いますね。

(医療課) ないです。すみません、手持ちの原稿を確認いたします。特に必要はございません。ありがとうございました。

(山北委員) それから、諮問案件2-7頁で、これもほかと揃えるのであれば、問5の(1)の上、どの質問も(1)の上に「何々について伺います。」と書いているので、ここもあつた方が揃うかと思いました。

(医療課) はい。

(山北委員) 細かいところばかりで恐縮なのですが、2-7頁 問5の(2)、これもお持ちのものももう直っているかもしれませんが、県内就職先の内訳で「⑥不明」のところ、罫線が消えているので、修正をお願いします。

(医療課) はい。

(山北委員) それから感想ですが、前回調査の9ページを拝見すると、退職理由・転職状況で「その他(不明含)」が半分位になっているので、こここそ、中身は何なのだろうなという感想です。この中身が大事ではないかと思いました。

(中村委員) 諮問案件2-6頁の問3、問4で、看護師養成機関が県内と県外というのは分析に使われていますか。

(医療課) はい、結果で県内と県外で分けて集計をしております。

(中村委員) 意味はありますか。

(医療課) 県では学生に向けて修学資金の貸し付けをしております、県内の病院に就職していただくことが目的で、県内で看護職員を確保することが目的ですので、県内から例えば県外へ流れてしまう人員がどれ位いるのか、県内で転職をしてくださるのか、というのはかなりこちらで見たいところがございますので、分けさせていただいております。

(中村委員) もう一つ、2-7頁、問6の新卒者の採用についてというところで、新人研修について設問がありますが、前回の調査を見ると、新人採用したのが確か2施設しかなかったのですが、病院ではないので少ないと思うのですが、この質問はやはり必要ですか。

(医療課) 今はすごく少ないのですが、今後、直接施設が新卒者を採用していく方向で、施策として進めているところもありまして、継続的に、そこまで細かくは見えていないのですが、どれ位採用して、どんな研修をしているかというのは、調査させていただきたいところがございます。

(中村委員) 分かりました。

(伊藤会長) ほかにございますか。私の方から少し細かいお話をさせていただいていいでしょうか。

諮問案件2-7頁、問4、問5、問6なのですが、選択肢の前に回答欄があるというのはどうでしょうか。普通、「なし」という選択肢があって、その右側に「何人」というのが自然ではないかなと思います。しかも13%位の人がFAXで回答されています。すると、例えばこうい

う回答形式だと、退職理由で○（マル）を付けて返ってきたりすると思います。右側に回答欄があって、問4（1）経験者採用総数のように「人」という単位が付いていたりすると、人数を書き込むのだなということが一発で分かると思います。これはExcelで出てきてしまうのですよね。どういう印刷環境で印刷されるかというのも分からないことを考えて、間違わないようなアンケート、調査用紙にする、というような発想が必要なのではないかと思います。いずれにしろ、選択肢の前に回答を記入するというのは、○（マル）を付けるのだったらいいのですが、人数を入れるというのは少し不自然だなと思います。

それから、問5の（1）退職理由①から⑦と、⑧から⑭までありますが、幅が違う。やはり、こういう体裁、見栄えが良くない素人が作ったような調査票は、あまりよろしくないのではないかなという風に思いますので、幅を揃えるといったようなことをしていただきたいと思います。

問6（1）選択肢「①すべて」、こちらは平仮名になっています。しかし、③、こちらは「全て」が漢字になっています。前回調査では両方とも平仮名になっていました。表記ゆれに気を付けていただきたいと思います。ちなみに、問6（3）の方、諮問案件2－8頁、こちらは漢字になっています。こちらも、表記ゆれに気を付けていただきたいと思います。

問6（3）⑧「その他」について、具体的な内容を答えていただくところがあるのですが、これが①②③④⑤⑥⑦⑧よりも前に出てしまうというのはどうでしょうか。⑧よりも内側に納まった方が、「その他」について具体的に書くのだなというのが分かりやすいのではないのでしょうか。

問7（2）、「（1）でナースセンターの利用ありに○（マル）をつけなかった」とありますが、「利用あり」は7（1）の回答だと思います。こういうところはかぎ括弧を付ける、「利用あり」の前と後にかぎ括弧を付けるというのがいいのではないのでしょうか。

問7（3）2行目「ゼロの場合は0を入力してください」ではなく、「0人の場合は0（ゼロ）を入力してください」と書いてあげた方がいいのではないのでしょうか。同じようなことは問8にも言えると思います。

細かいことではあるのですが、Excelなので中々柔軟な書式設定は難しいのかもしれませんが、FAXで答える方のことも考えていただいて、調査票の設計をお願いしたいなと思いました。

（医療課）ありがとうございます。

（伊藤会長）そのほか、ございますか。関谷委員、何かありますか。

（関谷委員）県統計調査の概要に全数調査になると書いてあるのですが、依頼文の調査対象の「介護老人保健施設」と「特別養護老人ホーム」と書いてあるところ、ここに全数調査であるということを書いた方が、全部、自分も皆もやるのだなという把握ができるのがあって良いと思いました。

（医療課）はい。

（関谷委員）全部やるんだということは、自分もやらなければいけないのだな、と義務を感じる

のではないかと思います。

(伊藤会長) 回答率が上がるかもしれませんね。

(関谷委員) 回答率50%では低いと思います。

(伊藤会長) 予算が12万なので仕方がないと思うのですが、調査票をダウンロードしてメールに添付するというのも、どうにかならないものでしょうか。県の規程では使えるか分かりませんが。例えばGoogleフォームにするとか。

(医療課) ウェブ回答みたいなことでしょうか。

(伊藤会長) ウェブ回答です。

(医療課) 集計の手間からも、できればそうしたいとは思いますが。

(伊藤会長) Googleフォームだと集計がぱっと出てくるので、こういう回答だといいと思いました。

(医療課) それも含めて、ぜひ今度、導入を検討させていただきたいと思います。

(伊藤会長) そのほか、何かありますでしょうか。

では、一通り皆様からご指摘いただいたということで、ありがとうございました。ただいま、説明がありましたものについて、諮問依頼課は委員から出された意見を十分検討していただいて、必要に応じて会長である私に報告いただくということを条件にこの調査を実施することで皆様、了承いただいでよろしいでしょうか。

<一同了承>

(伊藤会長) それでは了承することにいたします。答申につきましては、本日の審議を踏まえたうえで、会長である私に一任ということでよろしいでしょうか。

<一同了承>

(伊藤会長) ありがとうございました。それでは、諮問課の皆様はご退出いただいて結構です。お疲れ様でした。

(諮問課) ありがとうございました。

## 2 報告事項

(伊藤会長) つづきまして、次第の2番にあります報告事項について、以前の審議会で審議いたしました統計調査の結果を事務局からご説明させていただきます。

<事務局から令和3年度に提出のあった県統計調査結果報告について、資料1に基づき説明>

(伊藤会長) 以上で、本日の審議会は終了いたしました。

## **会議資料**

統計センターで閲覧できます。